



会議内容

ため、鉄道駅が無い北部等にはどうしても拠点が設けにくい。そこで、支線バスによる交通空白地域を解消する施策により拠点と連絡することが、今後のまちづくりを考える上で必要だと考えている。その他のモビリティも出てきているので、それも含めて考えていきたい。

質問者②：

地域づくりの方針図にある、「工業系地区（検討地区）」と「特定産業系地区（検討区域）」の違いを教えてください。

事務局：

国道23号蒲郡バイパスの蒲郡インターチェンジ付近の「工業系地区（検討地区）」は、広域的な交通利便性を生かし、自然環境の保全や周辺地域との調和に配慮しながら、工場や研究所が立地する産業用地として検討することを位置づけている。一方、蒲郡市民病院周辺の「特定産業系地区（検討区域）」は、交通利便性の活用や自然環境の保全、周辺環境との調和に配慮した工業系という位置づけは似ているが、市民病院に隣接していることから、大学や病院等と連携した技術産業や研究開発施設等、先端技術産業、医療と関連するようなものを考えており、「特定」という言葉で表現している。

質問者③：

先程も話があったが、人口減少は蒲郡市にとって非常に大きな課題だと思う。現在蒲郡市に住んでいる人だけでなく、流入者への対応や、流入を促進する施策を検討していただきたい。

また、地域の課題として「市の中心部である蒲郡駅周辺の活性化」と記載されているが、具体的な内容を教えてください。

事務局：

特に蒲郡駅の北側について、商店等がなくなり、昔のような活気もなく閑散としている。コロナ禍も一つの原因かもしれないが、それだけではないと思う。この地域は、昭和30～50年代に区画整理事業が行われたが、現在は建物等も老朽化しているため、にぎわいを生み、活性化することが必要と考え、現在、優良建築物等整備事業を行っている。これは、北側にある既存のビルを民間の力を借りて、高度化、共同化する事業。小さいビル群を一つの大きな高層住宅に建て替え、人口を増やし、にぎわいを生んでいきたいと考えている。市としては、この事業に対する費用の補助を行って行く考え。こういった事業の効果が少しずつ波及し、まち並みも新しく生まれ変わっていく、という循環ができるのではないかと思う。

また、東港地区は、駅から近く、蒲郡市を代表する観光地の竹島にも近い。この周辺の整備により、にぎわいや人流を生んでいきたいと考えている。

各課とも協力し、取り組みを進めていきたいと考えている。

質問者④：

地域づくりの方針図について、蒲郡西インターチェンジ付近にも工業系地区（検討）があるが、この辺りは農業振興地域だと思う。工業的な土地利用は可能なのか。

事務局：

確かに農業振興地域であるので、工業化を検討することは矛盾するようにも見えるが、幹線道路が近く、特に国道23号蒲郡バイパスは令和6年度に全線開通の予定であり、交通利便性が良い

会議内容

ため、他の地域に比べると大いに可能性がある。ただ、当然農業を継続したい方々はいらっしゃるの、今後検討の余地があるところとして位置付けている。

質問者④：

数年前、この地域で工場誘致の話があったときに、国道247号中央バイパスと隣接していないから不適合だ、という話があった気がするが、隣接しているということによろしいか。

事務局：

国道247号中央バイパスの北側は市街化区域が設定されている。また、現行の都市計画マスタープランでの工業系地区(検討)は市街化調整区域での位置付け。そのため、国道247号中央バイパスと隣接していないという回答になっていたと考える。

市街化調整区域で工場を建築する場合には、愛知県の許可が必要となる。具体の計画が生じた場合には、県とも調整しながら検討していきたい。

質問者④：

農地について、農家の高齢化が進み耕作放棄地も多い。この周辺についても、道路や水路が整備されておらず、将来農業を行うにも難しい場所となっている。土地が無駄にならないよう地域づくりの方針のように進めていただきたい。

事務局：

農業とのバランスを大事にしながら検討したいと考えている。

質問者⑤：

本日、午前中に行われた蒲郡地区の説明会では、こういった質問や意見があったか教えていただきたい。

事務局：

蒲郡地区では、空き家の活用や、教育的な施設に関する記載の有無、市民ニーズの統計方法について質問があった。

また先週行われた西浦地区では、土地活用のための区画整理事業の要望、形原地区では、名鉄の継続に対する取組みや道路整備の要望、塩津地区では、蒲郡西インターチェンジ付近の工業化の検討にあたって周辺道路整備の要望等の意見があった。

質問者⑤：

先ほども話があった「拠点」について、蒲郡市は駅前から海側を中心として多くの人々が居住しており、開発が進んでいるが、大規模災害時における都市の機能確保という観点からすると、市民病院やソフィア看護専門学校等、駅周辺以外の内陸部にも災害拠点地域を設定しても良いのでは。

事務局：

今回設定している「拠点」は、防災拠点の観点ではなく、人がそこに住んで日常生活を送るためのもので、居住や都市機能の集積の高まっている地域という意味でのもの。災害時の拠点は、市内で、都市計画マスタープランの拠点とは別に複数設定されている。

以上